

学校法人東京電機大学

平成25年度事業報告書

平成26年5月13日

学校法人東京電機大学理事会



【 目 次 】

I 序 文.....	2
II 法人の概要.....	3
1. 設置する学校・学部・学科等及び収容定員、学生・生徒数の状況	
2. 役員・教職員の状況	
III 平成25年度事業の報告.....	4
1. 学校法人東京電機大学の中長期計画について.....	4
(1) 全学的改編委員会の進捗状況	
(2) 中学校・高等学校将来計画	
(3) 財政健全化計画	
2. 大学・大学院について（東京電機大学グランドデザインの具現化）....	6
3. 高等学校・中学校について.....	12
4. 各キャンパスの施設設備等について.....	13
5. 管理運営について.....	13
6. 恒常的な寄付募集の実施.....	15
7. 今後の人事諸施策の検討について.....	15
8. 収益事業（出版局）.....	15
IV 平成25年度決算の概要.....	17
1. 学校会計.....	17
(1) 資金収支計算	
(2) 消費収支計算	
(3) 貸借対照表	
2. 収益事業会計（出版局）.....	28

【別紙資料】

別紙1－法人の概要

I 序 文

2011(平成23)年3月11日に発生した東日本大震災により、不幸にして人命を失われた犠牲者の方々への哀悼の意を表するとともに、被災者の方々にはお見舞い申し上げ、一日も早い復興を祈念する。

現在の社会は、アベノミクスや東京オリンピック招致決定により、景気回復が期待される反面、少子高齢化社会において新しい産業の科学技術イノベーションが求められ、教育改革により時代にふさわしい人材養成を行うよう、大学等への要請は強まりを増している。文部科学省中央教育審議会の他に、内閣は「教育再生実行会議」を設置し、同会議からは「これからの大学教育の在り方について」や「入学選抜の在り方」等いくつかの提言が出されている。18歳人口の減少は、18年後(2021(平成43)年度)には20万人減少し、100万人を割り込むと予測される。

本学園は、学園創立100周年記念事業における中核事業として、2012(平成24)年に東京千住キャンパス(100周年記念キャンパス)を開設するとともに、東京千住キャンパス第2期計画地であるI街区及び近隣地確保により、次の100年に向けた教育・研究基盤を整備する条件を整えた。

こうした状況を踏まえ、次期中長期計画策定のため、将来構想企画委員会に「将来の東京電機大学のあるべき姿」について諮問し、同委員会からの2つの答申をもとに全学的改編委員会を設置し、本学園の一大事業である2017(平成29)年度全学的改編実施に向けて検討を開始した。さらに、財政健全化や中学校・高等学校の将来計画に関しても委員会を設置し検討を行った。

そしてこの度、これら委員会からの答申等を踏まえ、2014(平成26)年度から2023(平成35)年度までの10年間を目途とする新たな学園の中長期計画「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision2023～」を策定した。

学生確保については、過去5年間順調に推移してきたが、質の高い志願者獲得に向けた入試制度変更の影響もあり、2014(平成26)年度入試については、2万人台の志願者を維持したものの、前年度の志願者数に満たなかった。

就職については、キャリア教育の拡充、学科・学系との連携強化等、全学的な就職支援を行った結果、2012(平成24)年度の実績を上回る内定率を確保した。

中学校・高等学校については、生徒募集は引き続き厳しい状況であり、前年度の志願者数を上回ることができなかった。

本学に対する社会からの評価は、日経BPコンサルティング「大学ブランド・イメージ調査(2013-2014)」において、「首都圏編大学ブランドランキング」第20位、「キャンパスのデジタル化が進んでいる大学」第1位に評価された。

また、東京千住キャンパスは、最先端技術を導入した都市型キャンパスの未来形として各方面から評価され、「サステナブル建築賞国土交通大臣賞」をはじめとする4つの賞を受賞した。

教職員全員が、社会の期待に応える理想の学園像を共有できる、新たな学園中長期計画を策定した。建学の精神、教育・研究理念を堅持し、次のステージに勇気と自信をもちチャレンジすべく、教職員が一体となり取り組むこととした。

Ⅱ 法人の概要

1. 設置する学校・学部・学科等及び収容定員、学生・生徒数の状況（別紙1参照）
（平成26年3月1日現在）
2. 役員・教職員の状況
（別紙1参照）
（平成26年3月1日現在）

Ⅲ 平成25年度事業の報告

1. 学校法人東京電機大学の中長期計画について

本学園は、2012（平成24）年に東京千住キャンパス（100周年記念キャンパス）を開設し、東京千住キャンパス第2期計画地であるI街区および近接地確保により、次の100年に向けた教育・研究基盤を整備する条件を整えた。

この状況を踏まえ、学長を委員長とする「学校法人東京電機大学将来構想企画委員会」に「将来の東京電機大学のあるべき姿について」を諮問し、「I街区活用のアカデミックプランの基本方針」（答申その1）及び「20年後の本学のあるべき姿」（答申その2）の2つの答申がなされた。

2013（平成25）年度は、これら答申を踏まえ、全学的改編委員会を設置し、本学園の一大事業である平成29年度全学的改編実施に向けて検討を開始した。

そして、次期中長期計画を策定すべく、学園運営の基盤となる財政については、「財政健全化委員会」を設置し、2020（平成32）年度までの財政健全化計画の策定及び東京千住キャンパス第2期計画（I街区）を視野に入れた資金計画を策定し、答申がなされた。

中学校・高等学校については、「中学校・高等学校将来計画委員会」を設置し、教育改善目標と収支改善計画を柱とする答申がなされた。

これら将来構想企画委員会及び各種委員会からの答申等を踏まえ、教育・研究の一層の強化・充実、安定した経営体制を確立し、構成員全員が学園の将来に対し同一の認識を共有することを目指し、2014（平成26）～2023（平成35）年度までの10年間を目途とする新たな学園の中長期計画「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision2023～」を策定した。

今後、この中長期計画を基軸に、達成目標の具現化に向け、単年度ごとの「事業計画」を策定・実行し、中長期計画における中間評価を実施することで、着実な計画実施を推進し、10年後の本学のあるべき姿を実現する。

学校法人東京電機大学の中長期計画について（抄）

～ TDU Vision2023 ～

I. 建学の精神、教育・研究の理念の尊重

II. 学園を取り巻く社会環境と課題

1. 社会環境について
2. 学園の現況と課題

III 東京電機大学の中長期計画

1. 達成目標
2. 達成目標の具現化

IV. 中学校・高等学校の中長期計画

1. 達成目標
2. 達成目標の具現化

V. 財政健全化の推進

1. 財政基盤の安定化
2. 財政健全化基本方針

VI. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し

1. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し
2. ガバナンスの構築及び運営組織の見直しの具現化

VII. 推進のための点検評価

(1) 全学的改編委員会の進捗状況

平成24年11月27日付将来構想企画委員会答申（その1）、平成25年3月19日付将来構想企画委員会答申（その2）で示された種々の提言の具現化を進めるため、全学的改編準備委員会（平成25年1月29日設置、平成25年3月29日報告書提出）を経て、平成25年5月14日付全学的改編委員会を設置した。

全学的改編委員会における継続した検討を経て、平成25年12月17日付で「全学的改編の中間報告」が提出され、さらに、平成26年3月31日付で「全学的改編に係る基本答申」（以下、「基本答申」）が提出された。

なお、「基本答申」については、常勤理事会の審議を経て、平成26年4月14日付で「全学的改編に係る一次答申」として再提出され、全学的改編委員会において、今後さらに検討を深めて成案を得ることとした。

(2) 中学校・高等学校将来計画

中学校・高等学校については、将来構想企画委員会答申（その2）の意見をも勘案し、中長期計画を策定することが必要であることから、中学校・高等学校将来計画委員会を平成25年5月14日付けで設置した。

校訓である「人間らしく生きる」を体現できる生徒の育成を将来にわたって発展的に継続していくには、資質の高い生徒を確保することと、安定した経営基盤を確率することが重要であるとの観点から、教育改善と収支改善の二つを検討課題とし、現状分析等を通じそれぞれの検討課題について次の方針を定めた。

教育改善の方針：校訓に基づく教育をより高いレベルで行う学校をめざす

収支改善の方針：財政基盤の安定化を図る

(3) 財政健全化計画

東京千住キャンパス開設後、近隣地の確保等さらに将来に向けて発展する環境

が整いつつあり、改めて前回の財政健全化委員会が示した財政計画の進捗状況を点検・評価し、新たな中長期的な財政計画を策定する必要があることから、平成 25 年 5 月 14 日付財政健全化委員会を設置した。

財政健全化については、東京千住キャンパス第 2 期計画（I 街区）および各キャンパス施設等の充実・維持に係る事業等、今後の費用増加要素を踏まえた上で、学生生徒等納付金、人件費、経費の収支の枠組を再構築し、平成 32 年度に帰属収支差額比率 10%超過を達成することにより、将来に亘って持続可能な財政基盤を確立することを提言した。

2. 大学・大学院について（東京電機大学グランドデザインの具現化）

21 世紀の東京電機大学の将来像を示した「東京電機大学グランドビジョン・グランドデザイン」（平成 21 年 3 月策定）の具現化について、学校法人東京電機大学将来構想企画委員会答申、全学的改編委員会活動をも関連させて、前年度から引き続いて、下記の通り、その具現化に努めた。また、平成 25 年度は未来科学研究科（ロボット・メカトロニクス学専攻）定員増（平成 26 年度から 40 名から 50 名に増員）に係る文部科学省への手続き、平成 25 年度理工学研究科改編（電子・機械工学専攻、建築・都市環境学専攻の設置）の履行状況調査対応（文部科学省）を行った。さらに、全学的改編の検討を精力的に行う等、次の事業を実施した。

(1) 教育の質を保証するための新たな施策の具体化

「東京電機大学グランドデザイン」における 3 つの柱である①基盤教育、②多様化教育、③キャリア教育について、平成 24 年度に引き続き、その具現化に向けて、諸施策を実行した。各学部にて教育改善推進委員会を設置し、教育改善につながる具体的施策を実行した。また、大学基準協会による認証評価の中間評価としての「外部評価受審」を平成 25 年 5 月に全学部・全研究科において実施した。その結果と改善策については全学的に共有し、自己点検評価及び教育改善を推進した。

① 体系的な教育体制の構築

新たにカリキュラムマップ及び講義内容マップについて、各ポリシーとの整合性、カリキュラムの体系性を自己点検・相互点検した。テスト内容や講義ノートを検証は、平成 26 年度より実施する。クラスビジット等については、一部の学部で実施した。引き続き、カリキュラムの改善に取り組み、プログラム主体の教育に転換し、教育の質の確保を図る。

② 基盤教育

「基盤教育に係わる学部横断 FD (Faculty Development)」について、継続して科目別の実施し、基盤教育全体の現状の把握、課題の抽出と改善策を実行し、基盤教育の枠組みについて全学的なコンセンサスを構築している。平成 25 年度は「英語」と「化学」について学部横断 FD を実施した。

③ 多様化教育

PBL (Problem-Based Learning、Project-Based Learning) の学内での一

層の普及を図り、他大学とも PBL に係わる研究交流を実施しながら、学生の多様化への対応の一助とし、教育の質の保証を図っている。

経費補助を行った科目について、全学部合同の「PBL 成果報告会」を開催し、各科目の実施内容・手法等について情報交換を行った。また、PBL 教育を全面的に導入した海外の先端事例を視察した。

④ キャリア教育

平成 24 年度に文部科学省 GP「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に選定され、学生の社会的・職業的自立力を育成・強化するため、正課外教育として行う「学生参加型 (Student Engagement) 教育」の普及と実施方法の改善を、年次計画で実行している。

(2) 大学院教育の充実

大学院教育、研究指導体制のさらなる充実を図るため、大学院学生 1 名に対し、指導教員のほか副指導教員を配置する複数指導体制を拡大した。

複数の教員により、研究計画の確認等を行うことから、より適切な研究遂行を行うことが可能となった。

一方、“大学院進学率 40%目標”を掲げているが、連続して減少した。近年の就職状況の好転により、学部生が「大学院進学ではなく就職を選択している」という背景があるものの、大企業では大学院生の採用率が高いという事実がある。平成 25 年度は、学生への意識調査アンケート結果を踏まえ、各研究科において大学院進学ガイダンスの充実等の対応を図るとともに、新たに、次年度の進学者に向けて“大学院進学ガイド”を作成し、後援会主催の父母懇談会において保証人等への大学院の魅力 PR した。

(3) 研究推進・支援の実施 (産学連携の推進及び外部資金の確保を踏まえた研究支援の充実)

改組から 1 年を経た「研究推進社会連携センター (以下「CRC」という)」における PDCA サイクル活動の一環として、外部評価員による第三者評価を実施した。さらに年度末には、評価結果を大学教育職員に報告の上、CRC への改組以後の活動を総括するため、大学教育職員を対象としたアンケートを実施し、改善につなげる。

平成 25 年度は、CRC を中心として、①～④の事業を重点的に実施した。

① 外部資金獲得増に向けた研究者間「コンソーシアム化」形成のための研究活動支援体制づくり

① 経済産業省「平成 25 年度産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業 (業務委託・補助事業)」に係るプロジェクト研究所(「サイバー・セキュリティ研究所」)の新設

② CRC 重点研究 3 分野の設定
「エネルギー・環境」、「生体医工学」、「情報」

③ 新分野開拓研究 (総合研究所)
フィージビリティスタディを支援する「新分野開拓研究」の新設

④ CRC フォーラムの開催(全 3 回)

② 研究報奨制度（インセンティブ制度）

間接経費を伴う公的研究費を獲得した教員へ、より一層の研究活動を推奨するため、「研究報奨制度(インセンティブ制度)」の運用を開始した。

③ 知的財産権の戦略的創出

次の5項目を実施し、研究成果の知的財産への権利化及び特許件数の増加を図った。

① 大学の知的財産創出

② 研究コーディネーター及び産学連携コーディネーターによる研究支援の充実

③ 経済産業省「創造的産学連携体制整備事業費補助金」の推進

④ 技術相談会、展示会等の産学連携イベントの開催（相談件数 86 件）

⑤ 刊行物、Web（HP、JST「J-SRTORE」等）による情報発信

なお、職務発明に係る実績は、下表のとおりである。

(件数)

項目	H23 年度	H24 年度	H25 年度
職務発明届出件数	23	19	30
特許出願件数	18	13	25
特許取得件数	20	25	18

④ 他大学及び各種団体の連携強化（地域密着型産学連携の強化）

「足立区内での産学連携」、「TDU 産学交流会（埼玉鳩山キャンパス）」

「TDU いんざいインキュベーション推進センター交流会（千葉ニュータウンキャンパス）」、「東京電機大学経営同友会」他

(4) 就業力の強化（“就職に強い大学”の堅持とさらなる向上）

企業の「厳選採用」は変わりなく、改めて大学の質の高さを問われる結果となった。このような環境の中、本学としては、ブランドの中核である“就職力の強さ”を堅持すべく、全教職員一丸となって就職支援に取り組んだ。

平成 25 年度は、主に次について実施した。

① キャリア教育

① キャリア教育及び就業力育成支援の充実

文部科学省選定事業（平成 24 年度選定）の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」補助金を活用した低学年向け就業力育成講座と「Career Guide Book2013」を活用した入学早期からの学生参加型キャリア教育を正課内外で実施した。

② インターンシップの拡充

インターンシップガイダンスの充実を図り派遣の決定まできめ細やかな学生指導を行った結果、参加学生増に繋げることができた。

③ 「社会人スターティングブック」の作成

社会人として必要なマナーを記載した「社会人スターティングブック」を卒業式当日に配付し、啓蒙に努めた。

② 企業紹介・開拓

- ④ 本学独自の企業セミナーの実施
企業と学生の接点をより多く確保するため、TDU 企業セミナーと個別企業セミナーを積極的に開催した。
- ⑤ 新規企業開拓を目的とした企業訪問の実施
企業との連携強化を目的とした企業訪問を実施した。さらに各団体が主催する企業との情報交換会にも積極的に参加した。
- ⑥ 学生の情報収集と情報発信の強化
本学就職システム「求人検索 NAVI」の学生登録数は 95%、報告数は 96%であった。今年度は「SNS ツール」を試行し、一定の効果を得ることができた。より効果的な方法を模索し、迅速かつ解りやすい情報提供を強化する。
- ③ 就職支援体制・指導
 - ④ キャリアアドバイザー及びジョブサポーターによる個別指導の強化
企業への斡旋を強化するためにキャンパスごとにジョブサポーター（労働局 OB）による指導を実施した。さらに、キャリアアドバイザーによるきめ細やかな個別指導を徹底し積極的に活用した。
 - ⑤ 学科/学系と連携した就職支援の強化
就職指導の意志統一を図るために、学科/学系会議に就職担当職員が出向き教員に直接指導依頼をした。また、学科/学系個別の企業斡旋会を実施した。
 - ⑥ 卒業生リクルーターの拡充と学生状況の実態調査
卒業生リクルーターを対象として、学生の実態調査等を実施した結果、次年度に繋がる有益な情報を得ることができた。

(5) 学生厚生補導体制のさらなる強化（休退学減少のための施策の実施）

多様な学生が入学し、様々な悩みや精神的な問題を抱えた学生が増えている中、休退学者の減少を図るため、早期に専門相談員が問題解決にあたる体制が不可欠であることから、平成 25 年度は学生相談体制を中心に充実及び補強を行った。

① 学生相談体制の充実及び補強

平成 25 年度から学生相談室カウンセラーの執務体制を見直すとともに段階的な採用計画を立て、平成 26 年度にかけて全キャンパス合計の相談コマ数を増やした。学生相談室は毎日概ね同一時刻に開室され、東京千住キャンパスと埼玉鳩山キャンパスにおいては混雑する時間帯に 2 名の相談員配置が整った。

また、平成 25 年度は試行的に東京電機大学後援会予算にて 24 時間電話による健康相談が受けられるサポートを外部委託により実施した。平成 26 年度は本学予算によって継続を決定した。

② 面談時における学生アドバイザーの対応方法の明確化と事務担当部署との連携の強化

入学して間もない新入生や留年者が不登校になることを防止するために、欠席日数が多い学生を対象とした面談、前期と後期の学期末に教務担当部署と連携した学修面談を、学生アドバイザーにより実施した。登校につながったケー

スもあることから今後も継続していく。

- ③ 奨学金の有効な運用のための、学生、保護者、教員への情報提供の徹底
経済的な事情を抱える在学生のほか、受験生からも奨学金の問い合わせが多いことから、本学独自の奨学金や日本学生支援機構の奨学金制度をわかりやすく解説したパンフレットを作成し、平成 26 年度新生に配付した。

(6) 留学生の受け入れ及び留学の推進、国際交流の強化

- ① 在籍留学生数 200 名に対する諸支援（留学生教育・経済的支援・生活支援等）の効率的かつ安定的な実施

留学生の受け入れのため、新たにベトナム語版のパンフレットを作成した。外国人特別選抜入試、外国政府派遣等留学生特別入試等を実施した。入学後の留学生に対する経済的支援に係わる事項として、私費外国人留学生に対する授業料減免規程の改正及び取扱要領の制定を行った。

- ② 国内外の関連機関との連携強化と留学生の募集活動の促進

情報環境学部における秋期英語プログラムでの交換留学生の受け入れ（9月～12月）、ファイナルプロジェクト学生の受け入れ（2月～7月）、短期留学生（研究生）の受け入れを実施した。関連機関との連携強化として、マレーシア HELP プロジェクト説明会（6月）等を実施した。

- ③ 日本人学生の海外派遣（語学研修・海外体験・論文発表等）に関する基盤の整備と受入を行う組織の増加

(7) IR（Institutional Research※）の準備等

平成 25 年 10 月の本学の IR 化推進の決定を踏まえ、教育改善推進室において、東京千住キャンパスにある学部・研究科の「入試」「学籍」「就職」「成績」の各情報の統合 IR データベース構築に続き、埼玉鳩山キャンパス、千葉ニュータウンキャンパスにある学部・研究科の「成績」を除く（次年度対応）各情報についても構築した。今後は全学の他の情報(研究情報等)まで範囲を広げて展開する。

※ IR（Institutional Research：機関研究）

学園の様々な情報を収集して、数値化・可視化し、評価指標として管理し、その分析結果を教育・研究、学生支援、経営等に活用すること

(8) 学生確保と広報について

- ① 学生確保について

本学は過去 5 年間志願者増となったが、少子化時代を迎えるにあたり、今後も安定した入学者数を確保するとともに質の高い学生を確保する必要がある。平成 26 年度入試では、アドミッションポリシーに則り、本学が求める人材（質の高い学生）を確保するために、大学入試センター利用入試の出願方法や一般入試の日程等の変更、及び指定校推薦入試の対象校の見直しを含む入試改革を実施した。

なお、入試改革の主な内容は次のとおりである。

- ① 大学入試センター利用入試について

理工系大学として相応しい試験教科へ改善することで、志願者の学力レベ

ルの向上を目指した。具体的には、総合・理系・文理タイプの3タイプを、英語・数学・理科を主軸とする、新たな3教科方式（英・数・理）、4教科方式（英・数・理・国）とした。これにより地理歴史・公民などの科目でも出願できる文理タイプを廃止した。

⑧ 一般入試の日程について

本学が求める質の高い学生を十分に確保することを目的として、志願者数が多い大学入試センター利用入試及びA日程入試を主軸ととらえ、A日程を前期に、B・C日程を統合して後期に変更し、一般入試の実施回数をこれまでの3回から2回に変更する見直しを行った。

⑨ 一般入試の試験科目等について

一般入試（前期）日程においては、全学部3科目300点満点とし合否判定を行う入学試験へ改善した。また、一般入試（後期）も情報環境学部を除く全学部を2科目200点満点から3科目300点満点で、合否判定を行う入学試験へ改善し、志願者の学力レベルの向上を図った。

② 広報活動について

学生確保に関わり、平成25年度の主要広報事業として掲げた項目並びにその対応は次のとおりである。

① 質の高い志願者獲得を目指した広報活動

平成26年度入試制度の改革の目的と内容、求める志願者像の情報発信に努めた。また、高校訪問等の直接広報では、高校レベルや入学経路別の進学実績等を基礎にした広報活動の差別化・効率化を図った。また、平成27年度入試に向け大学案内等の全面リニューアルを行った。

② 東京千住キャンパス広報の継続

平成24年度に引き続き、新キャンパスの認知の向上及び施設紹介を目的にインターネットにおけるキャンパス紹介やオープンキャンパスの様子動画の公開など、各種媒体での広報活動を行った。

③ キャラクター鉄腕アトムを活用した大学の認知度の向上

大学案内を中心とした制作物に加え、新聞や雑誌広告などに積極的に鉄腕アトムを使用した。特にカレンダーについては、高校進路指導室等に掲示される等好評である。

④ 西日本地域への広報展開の継続

首都圏のみならず地方入試実施地域、西日本地域での進学ガイダンスの参加、高校訪問等を実施した。

⑤ 女子学生・女子志願者拡充に係る広報の展開

オープンキャンパスでは、女子学生自らが相談しやすいスペースのデザインや装飾を行うなど、女子在学生と協力した。また、外部の進学相談会で女子学生が大学生活を説明する機会を設けた。

3. 高等学校・中学校について

平成25年5月、中学校・高等学校将来計画委員会を設置し、平成25年12月に答申がなされた。

この答申は、中高の「校訓に基づくより高いレベルの教育」と「安定した財政基盤の確立」を目的としている。

(1) 教育改善の推進

平成25年度は、新教育課程における学力向上策として、習熟度別の展開授業の実施や長期休業中に講習会を開講した。

また、高等学校では進路学習の一環として、昨年度に引き続き1年生からキャリアガイダンス等を実施し就業意識を醸成した。主要科目（英・数・国）の朝テストを各学年で週3～4回実施し、基礎学力の定着を図った。

(2) 生徒募集・広報活動へのさらなる取り組み

首都圏の私立中学受験者は年々減少しており、都内の小学校卒業生数も2014（平成26）年3月以降減少するとの予測がある。また、高等学校受験者は、経済の停滞や平成22年度からの公立高校授業料無償化の影響等により公立志向の傾向が非常に強まっている。これらの要因により、志願者の減少が予想されたため、その影響を最小限に抑えるべく、次の①～⑥を計画した。

各項目の実施結果は以下のとおりである。

① 入試分析システムの導入・運用

学校説明会等に参加した生徒が通う塾や学校を調査した結果を、塾訪問や学校訪問に活用し、効率化を図った。

② 新たな広報物の創出

学校案内は、平成26年度に全面改定を目指し、準備を進めた。女子受験生専用冊子「東京デコガク」を作成し配布した。また、新たな広報物としては「Petit-Dechu号外」を作成し配布した。

③ 学校説明会等の充実

④ 塾に対する教員による訪問

⑤ HP（モバイル環境）等の充実

平成26年度からの運用に向け全面リニューアルとモバイルへの完全対応のための準備を行った。併せて、サーバーの一元化と大学のホームページとのデザインの統一化の調整を行った。

⑥ 中学校に対する教員による個別訪問

(3) 大学との連携と財政健全化への取り組み

① 大学との連携の取り組み

入試センターによる大学内容の説明会の実施、大学教員の模擬授業の実施、オープンキャンパスへの積極的な参加を勧める等を行った。

(4) その他

① 教学システムのリブレース

現教学システムのメーカーサポートは、平成26年3月をもって完全に終了するため新教学システムを選定し導入した。

4. 各キャンパスの施設設備等について

(1) 東京千住キャンパス

① 東京千住キャンパス第2期計画の策定（I街区）

東京千住キャンパスの第2期計画であるI街区建物の建設計画を推進するため、東京千住キャンパス建設委員会及び同建設本部を設置し検討を進めた。

② 近隣地の取得及び校地としての整備

東京千住キャンパスの整備拡充のため平成25年4月1日付で取得した近隣地の校庭化工事は、平成25年12月竣工した。

③ 東京千住キャンパスの省CO₂の取組み

国土交通省の補助金に関わる報告義務が平成26年度までの3年間であることから、施設供用後2年目となる平成25年度も計画通り毎月1回以上省CO₂検討WGを開催し、省CO₂検証委員会(2回開催)へ運用状況報告及び対応施策の提案を行い、対策等を実施した。また、国土交通省への年度の報告を平成26年3月末に提出した。

なお、他キャンパスへの水平展開として、東京小金井キャンパスの教室等照明のLED化を実施した。

(2) 既存キャンパスの老朽更新を含む施設設備の改善

(3) 各キャンパスの教育設備更新について

5. 管理運営について

(1) 事務組織の変更について

関連業務の有機的統合による業務効率の向上、組織のスリム化を図るため、経営企画室を発展的に解消し総務部に統合した。

(2) 新法人システム構築等による業務の合理化・効率化の推進と業務改善

① 平成26年4月からの新法人システムの稼働に向け、情報戦略会議の下に設置した新法人システム検討ワーキンググループを中心に検討を行い、新たな就業管理システム及び経理・管財システムを導入した。就業管理システムは、Webによる労務管理、出退勤等の電子決裁のワークフローを実現し、平成26年2月から試行的に運用を開始した。経理・管財システムについては、平成26年4月より運用を開始する。

また、文書管理、電子決裁、電子会議及び規程管理等の法人系サブパッケージについては、平成26年度中の運用を目指す。

② 平成24年3月に実施した在学生（卒業式）アンケートについて、結果の取りまとめを行い、分析結果を理事会、学部長会をはじめ各会議に報告した。課題

と思われる事項については、関係部署にPDCAに基づいた課題改善計画の作成を依頼し、前期末に改善計画の実行状況について中間評価を行うとともに、年度末には最終評価の作成を依頼した。

(3) 科学研究活動の不正行為防止に関する委員会答申への対応

- ① 新たな経理・管財システムを導入した。平成26年度から運用を開始しコンプライアンスの強化を図る。
- ② 発注・検収手続きの透明性を高める観点から、Webを利用した発注システムの推進及び電子決裁等の機能を含む新たな管財システムを導入することで、物品の調達における透明性の確保を第一とした対応を図った。

(4) 地域との連携推進

高等教育機関の使命は、「教育」「研究」「社会貢献」であり、なかでも社会貢献における地域連携は重要度を増している。本学でも各キャンパスで様々な取り組みがなされているが、平成25年度も知の社会への還元さらに知の循環を目指し、「産官学連携」及び「地域連携」の一層の推進を図った。

- ① 研究推進社会連携センターを中心とした産官学連携事業の一層の強化・推進
P8に記載した「(3) 研究推進・支援の実施（産学連携の推進及び外部資金の確保を踏まえた研究支援の充実）」のとおりである。
- ② 地域社会の特性を踏まえた効果的、機動的な地域連携の推進については、各キャンパスにおいて、以下の取り組みを図り、各行政及び地域社会団体等との連携強化を推進した。
 - ① 東京千住キャンパス：
足立区立図書館図書受渡窓口を開設
地域社会団体の会合等への参加
東京国体開催に係る練習会場等提供・協力
講演会及びものづくり講座の開催
授業連携（未来科学プロジェクト）
 - ② 埼玉鳩山キャンパス：
埼玉県及び鳩山町と連携し「子ども大学はとやま」の実施
彩の国大学コンソーシアム公開講座・運営協力
親子理科教室の開催
 - ③ 千葉ニュータウンキャンパス：
印西市の保育事業を補完する保育施設への施設提供・協力等
印西市民アカデミー開催
親子理科教室の開催

(5) 卒業生（校友会）との連携

- ① 一般社団法人東京電機大学校友会の運営支援及び連携強化については、総務部と校友会事務局間で、定期的に情報交換を実施し、課題及び業務の執行状況の情報共有を図った。また、平成25年5月18日（土）に開催した一般社団法人移行後初めてとなる校友会社員総会をはじめとする校友会の各種運営につ

いて支援（協力）した。

- ② 経営同友会主催の総会及び公開講演会（平成 25 年度は 3 回開催）等の運営並びに地域・マスコミへの広報活動を含めた業務協力を実施した。

6. 恒常的な寄付募集の実施

平成 25 年 4 月より、東京千住キャンパス創設事業募金終了に伴い、恒常的寄付募集として寄付者の意思を尊重し、寄付金の使途を指定できる「学校法人東京電機大学サポート募金」を開始した。

また、平成 25 年 6 月には、本法人に多額の寄付をされ、学園の発展に多大に貢献された企業・個人を対象とする施設ネーミングライツ顕彰式が挙行され、東京千住キャンパス内の 3 つの施設に顕彰者名が冠された。

7. 今後の人事諸施策の検討について

- (1) 65歳までの継続雇用制度について

- (2) 給与体系の見直しについて

- (3) 組織が活性化する評価制度について

以下のとおり、評価制度の検討・策定を行った。

- ① 大学教育職員

東京電機大学が求める教員像を定めたほか、本学の使命達成のために必要な教員の意識改革と能力向上に資するための「大学教員評価」の検討・策定を行い、平成 26 年度から模擬施行する。

- ② 中学校・高等学校教育職員

「教諭の職責と基準（案）」を作り、個々人の能力向上を図るために評価制度の検討を行った。

- ③ 事務・技術職員

現行の人事考課制度に替えて、職位に応じた役割及び求められる能力を評価する「勤務評価」の検討・策定を行い、平成 26 年度から導入する。また、業務の遂行状況や達成状況を評価する「目標達成度評価」の検討・策定を行い、平成 26 年度から模擬施行する。

- (4) 労働契約法の改正に伴う有期労働契約者の取扱いについて

大学の有期労働契約者（教員）については、労働契約法の改正後に定められた特例を踏まえ、引き続き検討を行うこととした。

また、中学校・高等学校の有期労働契約者（教員）については、法改正に基づいた規程改正を行い、改正内容を踏まえ対応を図った。

8. 収益事業（出版局）

出版局は、教科書・学術書籍のニーズを的確に把握し、安定した新規刊行と既刊

書籍の供給を図り、大学出版の先導的役割を果たすこと、また、持続可能な出版活動を通じて教育や学問、社会に貢献し、学園の発展に寄与することを活動方針としている。この方針に基づき、平成25年度は特に以下の事業に重点をおいて出版活動を実施した。

(1) 教科書、学術書の安定した販売活動の維持と販路拡大

図書館向け電子書籍は新規のコンテンツを追加し、あわせて約 700 タイトルとするなど、拡充を図った。

さらに、学内教科書需要の掘り起こしの一環として、出版企画委員会を開催し、各学部・学科（学系）系列の委員との懇談を通して学内における教科書需用の検索を行うと同時に学内教員との連携強化を図った。

(2) 新刊企画の充実と編集体制の強化

教育現場や読者市場に合わせた教科書と学術書・技術書の企画立案のため、関連学会や協会主催の公開講座等に参加し、新規出版企画の検索などを行うと同時に、一部の学会等では書籍販売も行った。

また、編集業務の効率化に勤めた結果、昨年度を上回る新刊点数を発行することができた。

IV 平成25年度決算の概要

1. 学校会計

本学は平成25年度において、東京千住キャンパスの第2期計画（I街区建物建設）を推進すると共に、当該キャンパスの整備拡充のため、近隣地を取得し校庭化工事を実施した。この他に、既存キャンパスにおける施設設備の老朽更新や耐震工事等の実施、更には平成26年度の稼働に向けた新たな法人システムの導入を当年度に行った。

本年度の決算概要は第二次補正予算（平成26年3月25日評議員会・臨時理事会承認）との比較において次のとおりである。

収入面では学生生徒等納付金収入、寄付金収入、資産運用収入、雑収入が増収となったが、手数料収入、補助金収入、事業収入、が減収となり、支出面では人件費、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出、資産運用支出が減少した。

収支バランスの面で見ると、補助金収入減収等により帰属収入が減少したが、基本金組入額、消費支出が共に減少した結果、当年度消費支出超過額は補正予算と比べて約10億円減少して、約85億円となった。

帰属収支差額比率（ $(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) \div \text{帰属収入} \times 100\%$ ）は、5.0%（第二次補正予算では5.8%）となり、特別事業（特別会計・キャンパス整備）関連費用を除いた一般会計では、帰属収支差額比率は4.9%（第二次補正予算では6.6%）となった。

学校法人会計基準に基づく平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日）の計算書（決算内容）は以下のとおりである。

(1) 資金収支計算（詳細は決算報告書1ページ以下参照）

収入の部

(単位:千円)

科 目	H25 予算 (当初)	H25 予算 (第二次補正)	H25 決算	差異 (第二次補正-決算)	H24 決算
学生生徒等納付金収入	14,033,525	14,015,605	14,020,992	△ 5,387	14,202,252
手数料収入	648,380	664,818	599,964	64,854	664,587
寄付金収入	108,000	110,746	111,830	△ 1,084	259,278
補助金収入	1,922,280	2,120,795	1,466,564	654,231	1,593,430
資産運用収入	317,500	335,113	347,687	△ 12,574	270,447
資産売却収入	3,890,932	3,809,925	3,818,993	△ 9,068	1,979,000
事業収入	243,002	243,796	172,832	70,964	171,244
雑収入	159,208	279,259	280,565	△ 1,306	360,525
借入金等収入	0	0	200	△ 200	0
前受金収入	2,365,097	2,365,097	2,228,340	136,757	2,371,528
その他の収入	912,300	1,394,543	1,075,156	319,387	3,502,844
資金収入調整勘定	△ 2,443,273	△ 2,371,528	△ 2,807,857	436,329	△ 2,694,972
前年度繰越支払資金	16,513,851	17,080,224	17,080,224	-	21,692,012
収入の部合計	38,670,802	40,048,393	38,395,490	1,652,903	44,372,175

支出の部

(単位:千円)

科 目	H25 予算 (当初)	H25 予算 (第二次補正)	H25 決算	差異 (第二次補正-決算)	H24 決算
人件費支出	8,260,565	8,321,307	8,312,019	9,288	8,318,304
教育研究経費支出	4,527,147	4,667,166	4,057,668	609,498	4,623,775
管理経費支出	965,404	1,059,702	956,160	103,542	1,456,715
借入金等利息支出	20,011	20,011	20,010	1	25,663
借入金等返済支出	166,690	166,690	166,690	0	500,220
施設関係支出	9,165,000	10,250,681	10,167,250	83,431	492,988
設備関係支出	590,346	559,603	452,605	106,998	729,393
資産運用支出	6,376,578	3,901,503	3,900,004	1,499	7,101,171
その他の支出	256,149	549,011	520,271	28,740	4,538,496
予備費	50,000	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 22,000	△ 950,000	△ 1,205,305	255,305	△ 494,773
次年度繰越支払資金	8,314,912	11,502,719	11,048,118	454,601	17,080,223
支出の部合計	38,670,802	40,048,393	38,395,490	1,652,903	44,372,175

この結果、次年度繰越支払資金は前年度に比べ6,032,106千円減少した。
なお、資金収支各科目の対予算比差異の主な要因は次のとおりである。

① 収入の部

- ・手数料収入（64,854千円減）

入学志願者数の減少により、入学検定料収入が61,332千円の減少となった。

- ・補助金収入（654,231千円減）

国庫補助金の経常費補助金において、補助金算定に係る増減率が減率の増加を招いたことや圧縮率(※)が強まったこと等により、経常費補助金収入が662,471千円の減少となった。主な減少要因は、下記の①～③の通りである。

- ① 収容定員に対する在籍学生の割合による増減率〔傾斜配分強化（制度変更）〕
- ② 前年度収入超過状況による増減率〔東京神田キャンパス売却に伴う収入超過額〕
- ③ 圧縮率(※) → 経常費補助金の総額を予算額に収めるための調整

- ・資産運用収入（12,574千円増）

円安による外国債の受取利息の増加に伴い、受取利息・配当金収入が6,652千円の増収となり、東京千住キャンパス利用等の増加により施設設備利用料が6,567千円の増加となった。

- ・事業収入（70,964千円減）

契約額の大きな受託研究等研究収入の減少により、受託事業収入が71,224千円の減少となった。

② 支出の部

- ・教育研究経費支出（609,498千円減）

委託費等の低減を始めとする全般的な経費削減、埼玉鳩山キャンパス外壁塗装工事等の計画見直しにより予算計上額を下回った。

- ・管理経費支出（103,542千円減）

省CO2検証費用等キャンパス整備関連経費の低減を始めとする全般的な経費削減、広告費の計画見直しなどにより予算計上額を下回った。

- ・施設関係支出（83,431千円減）

東京神田キャンパス耐震工事の計画の見直し等により予算計上額を下回った。

- ・設備関係支出（106,998千円減）

情報システムリプレース等関連経費の振替、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の当初計画の見直し等により予算計上額を下回った。

(2) 消費収支計算（詳細は決算報告書5ページ以下参照）

消費収入の部

（単位：千円）

科 目	H25 予算 (当初)	H25 予算 (第二次補正)	H25 決算	差異 (第二次補正-決算)	H24 決算
帰属収入	17,631,958	17,884,188	17,183,498	700,690	17,640,289
(資産売却差額)内数	114,056	114,056	123,124	△ 9,068	944
基本金組入額	△ 9,604,262	△ 10,664,694	△ 9,421,887	△ 1,242,807	△ 4,564,960
消費収入	8,027,696	7,219,494	7,761,611	△ 542,117	13,075,329

消費支出の部

(単位:千円)

科 目	H25 予算 (当初)	H25 予算 (第二次補正)	H25 決算	差異 (第二次補正-決算)	H24 決算
消費支出	16,544,410	16,853,351	16,321,310	532,041	17,771,224
(減価償却額)内数	2,685,646	2,685,646	2,668,112	17,534	2,668,983
(資産処分差額)内数	39,750	48,545	249,356	△ 200,811	767,189
当年度消費収支差額	△ 8,516,714	△ 9,633,857	△ 8,559,699	△ 1,074,158	△ 4,695,895

前年度繰越消費収入超過額

7,219,709

翌年度繰越消費支出超過額

△ 1,339,990

この結果、翌年度繰越消費収支超過額は前年度から8,559,699千円減少し、1,339,990千円の支出超過となった。なお、消費収支科目の対予算比差異の主な要因は次のとおりである。

① 基本金組入額 (1,242,807千円減)

機械装置備品等の設備関係の除却が増加したことにより、基本金組入額が減少した。

② 資産処分差額 (200,811千円増)

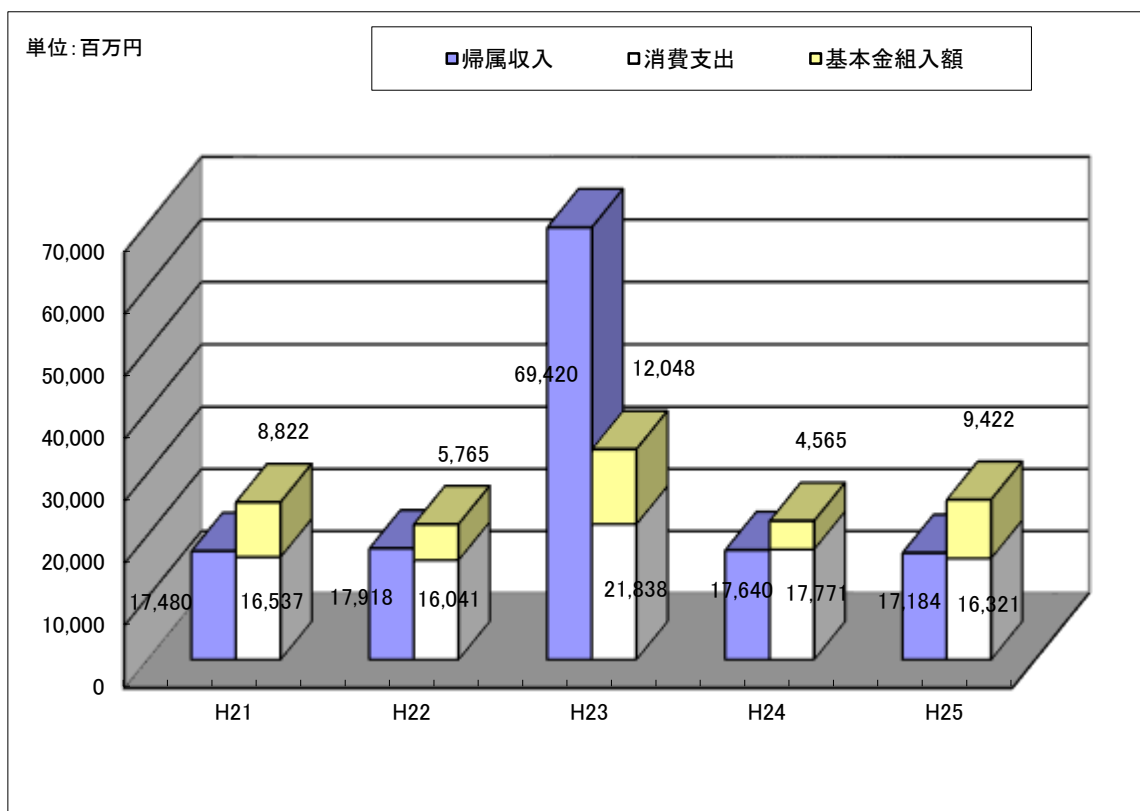
設備関係の除却により資産処分差額が増加した。

基本金の組入額の内訳および平成26年3月末基本金は、次のとおりである。

	基本金組入額	平成26年3月末基本金
<第1号基本金>		131,078,463千円
本年度取得資産額 (自己資金による支払分)	10,619,855千円	
本年度取得資産額 (寄贈分)	55,596千円	
前年度取得資産に係る未払金の本年度支払額	184,497千円	
過年度取得資産に係る借入金返済金額	166,690千円	
本年度除却額	△2,104,752千円	
	8,921,887千円	
<第2号基本金>		2,500,000千円
本年度組入額	500,000千円	
<第3号基本金>		5,500,000千円
該当なし		
<第4号基本金>		1,214,000千円
該当なし		

[消費収支の推移]

平成21年度から平成25年度までの数値は下表のとおりである。



単位:百万円

科 目	H21	H22	H23	H24	H25
学生生徒等納付金	13,773	14,123	14,047	14,202	14,021
手数料	465	520	592	665	600
寄付金	337	187	442	377	172
補助金	1,891	2,218	2,586	1,593	1,467
資産運用収入	385	326	243	270	348
事業収入	206	180	228	171	173
その他の収入	423	364	51,282	362	403
資産売却差額	0	0	50,789	1	123
雑収入	423	364	493	361	280
帰属収入	17,480	17,918	69,420	17,640	17,184
基本金組入額	△ 8,822	△ 5,765	△ 12,048	△ 4,565	△ 9,422
消費収入	8,658	12,153	57,372	13,075	7,762

単位:百万円

科 目	H21	H22	H23	H24	H25
人件費	8,366	8,242	8,498	8,222	8,366
(退職給与引当金繰入額)内数	(319)	(300)	(374)	191	292
教育研究経費	6,351	6,360	6,919	7,273	6,642
(減価償却費)内数	(1,849)	(1,693)	(1,703)	(2,642)	(2,580)
管理経費	1,574	1,145	1,224	1,483	1,044
(減価償却費)内数	(32)	(34)	(40)	(27)	(88)
借入金等利息	97	102	50	26	20
その他の支出	149	192	5,147	767	249
資産処分差額	149	192	5,147	767	249
消費支出	16,537	16,041	21,838	17,771	16,321

単位:百万円

科 目	H21	H22	H23	H24	H25
消費収支差額	△ 7,879	△ 3,888	35,534	△ 4,696	△ 8,559

[帰属収入を100とした場合の各項目比率の推移]

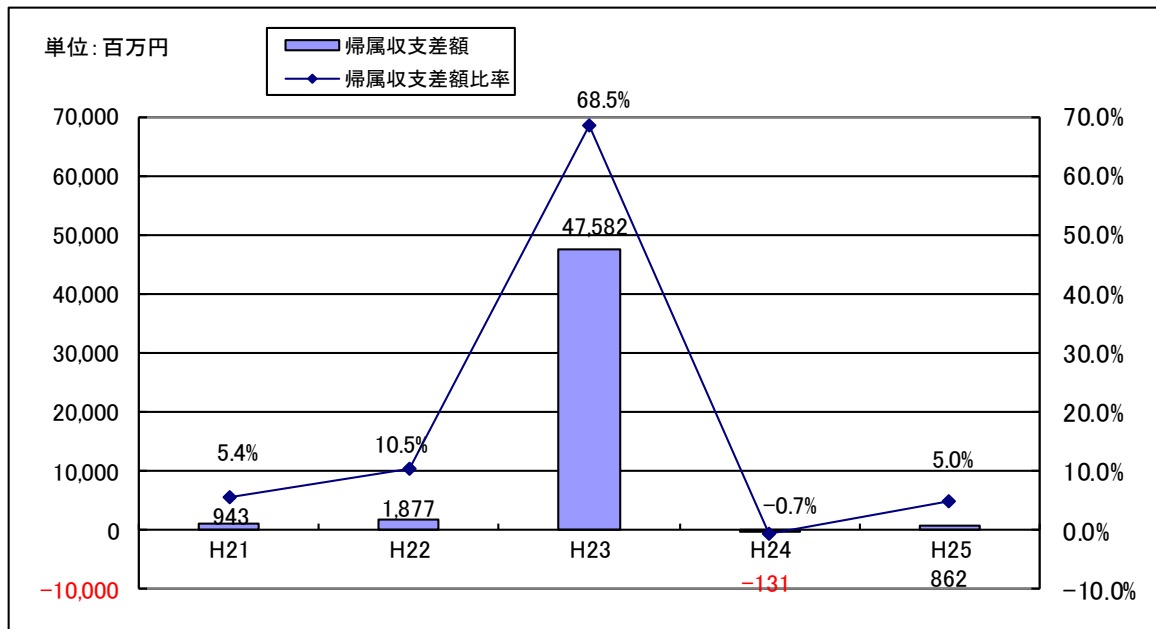
平成21年度から平成25年度までの数値は下表のとおりである。

科 目	H21	H22	H23	H24	H25	参考
学生生徒等納付金	78.8%	78.8%	20.2%	80.5%	81.6%	74.6%
手数料	2.7%	2.9%	0.9%	3.8%	3.5%	3.4%
寄付金	1.9%	1.0%	0.6%	2.1%	1.0%	2.7%
補助金	10.8%	12.4%	3.7%	9.0%	8.5%	11.7%
資産運用収入	2.2%	1.8%	0.4%	1.5%	2.0%	1.9%
事業収入	1.2%	1.0%	0.3%	1.0%	1.0%	2.3%
その他の収入	2.4%	2.0%	73.9%	2.1%	2.3%	3.4%
人件費	47.9%	46.0%	12.2%	46.6%	48.7%	51.9%
教育研究経費	36.3%	35.5%	10.0%	41.2%	38.7%	32.9%
管理経費	9.0%	6.4%	1.8%	8.4%	6.1%	7.8%
借入金等利息	0.6%	0.6%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%
その他の支出	0.9%	1.1%	7.4%	4.3%	1.4%	1.3%

※参考 H24 理工他複数学部平均 (平成25年度版「今日の私学財政」より)

[帰属収支差額比率の推移]

経営状況を表す財務指標である帰属収支差額比率（（帰属収入－消費支出）÷帰属収入×100%）高い値が良い）の平成21年度から平成25年度までの数値は下表のとおりである。



単位:百万円

	H21	H22	H23	H24	H25
帰属収支差額	943	1,877	47,582	-131	862
帰属収支差額比率	5.4%	10.5%	68.5%	-0.7%	5.0%

参考 ※	H21	H22	H23	H24	H25
	7.0%	7.7%	4.8%	5.8%	-

参考 ※ H24 理工他複数学部平均（平成25年度版「今日の私学財政」より）

(3) 貸借対照表（詳細は決算報告書9ページ以下参照）

資産の部

(単位:千円)

科 目	H24 末	H25 末	増減
固定資産	128,838,951	136,045,709	7,206,758
有形固定資産	91,841,362	98,994,835	7,153,473
その他の固定資産	36,997,589	37,050,874	53,285
流動資産	18,309,518	11,494,185	△ 6,815,333
資産の部合計	147,148,469	147,539,894	391,425

負債・基本金・消費収支差額の部

(単位:千円)

科 目	H24 末	H25 末	増減
負債の部	9,058,183	8,587,421	△ 470,762
固定負債	5,222,591	4,998,409	△ 224,182
流動負債	3,835,592	3,589,012	△ 246,580
基本金の部	130,870,577	140,292,463	9,421,886
消費収支差額の部	7,219,709	△ 1,339,990	△ 8,559,699
負債・基本金・消費収支差額の部合計	147,148,469	147,539,894	391,425

貸借対照表各科目の主な増減要因は次のとおりである。

① 資産の部

- ・有形固定資産（7,153,474千円増）

東京千住キャンパス千住東グランド土地取得により有形固定資産が増加した。

- ・その他の固定資産（53,285千円増）

東京千住キャンパス第二期計画に備えて、減価償却引当特定有価証券償還分を現預金としたため、減価償却引当特定資産が減少したが、第2号基本金引当特定資産、サポート募金事業引当特定預金及び校地開発特定預金を積立てたため、その他の固定資産は増加した。

- ・流動資産（6,815,333千円減）

東京千住キャンパス千住東グランド土地取得の支払により、現金預金が減少した。

② 負債の部

- ・固定負債（224,182千円減）

リースの長期未払金及び長期借入金のうち1年未満に支払・返済予定の金額を短期へ振替して減ったため、固定負債は前年度より減少した。

- ・流動負債（246,580千円減）

期末未払金及び授業料等の前受金の減少に伴い、流動負債が減少した。

③ 基本金の部

- ・第1号基本金（8,921,886千円増）

東京千住キャンパス千住東グランドの土地取得、自己資金による固定資産の取得、借入金返済等により基本金を組み入れた。

- ・第2号基本金（500,000千円増）

校舎建設計画（第2期計画）について、年次計画的に事業財源を確保する必要性のあることから、平成22年3月9日理事会決定の基本金組入計画表に基づき平成21年度から毎年5億円を組入れている。

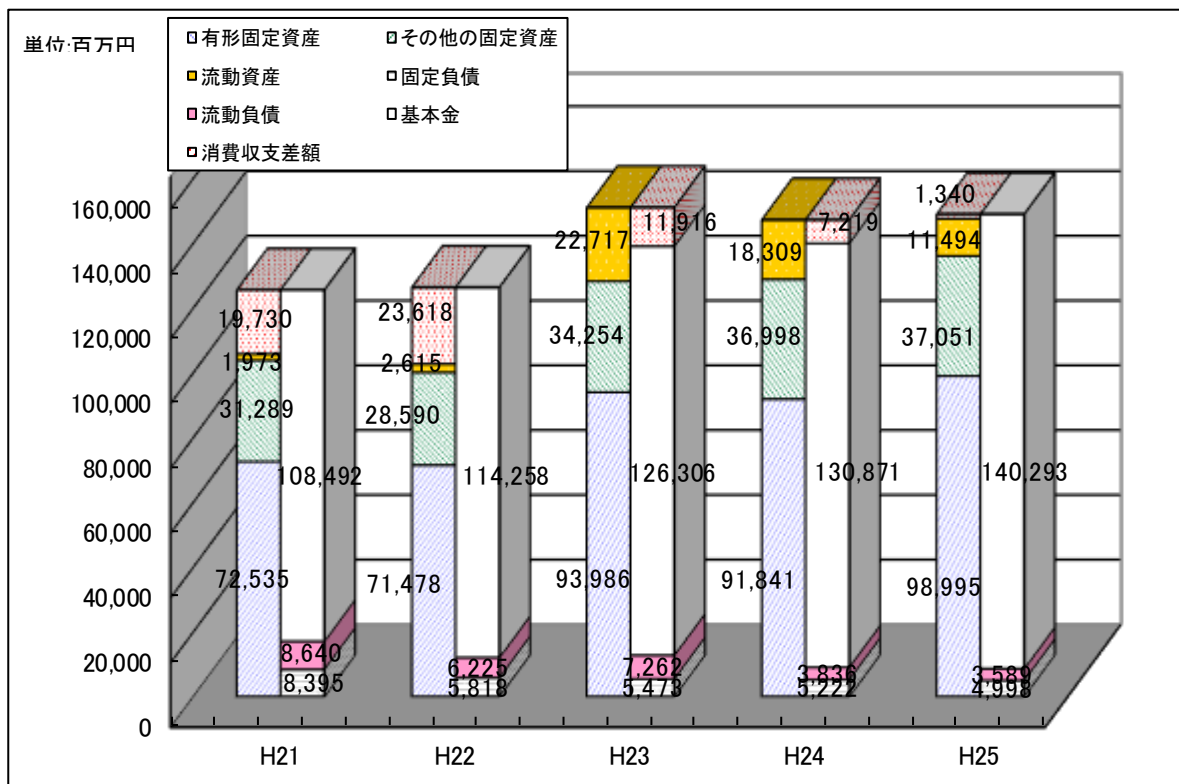
④ 消費収支差額の部

- ・翌年度繰越消費収支超過額（8,559,699千円減）

東京千住キャンパス千住東グランド土地取得により、繰越消費収支超過額が減少した。

[貸借対照表の推移]

平成21年度から平成25年度までの数値は下表のとおりである。



資産の部

単位:百万円

科 目	H21	H22	H23	H24	H25
固定資産	103,824	100,068	128,240	128,839	136,046
有形固定資産	72,535	71,478	93,986	91,841	98,995
その他の固定資産	31,289	28,590	34,254	36,998	37,051
流動資産	1,973	2,615	22,717	18,309	11,494
資産の部合計	105,797	102,683	150,957	147,148	147,540

負債・基本金・消費収支差額の部

単位:百万円

科 目	H21	H22	H23	H24	H25
負債の部	17,035	12,043	12,735	9,058	8,587
固定負債	8,395	5,818	5,473	5,222	4,998
流動負債	8,640	6,225	7,262	3,836	3,589
基本金の部	108,492	114,258	126,306	130,871	140,293
消費収支差額の部	△ 19,730	△ 23,618	11,916	7,219	△ 1,340
負債・基本金・消費収支差額の部合計	105,797	102,683	150,957	147,148	147,540

以上は、一般会計・特別事業会計を含めた学校会計全体の説明であるが、一般

会計の中で学園として優先的に取り組んだ事業および特別事業会計の各事業は次のとおりである。

[一般会計]

(1) 施設・設備改修計画

(単位:千円)

事業内容	予算	実績
既設キャンパスの施設設備改修事業	100,000	93,863
計	100,000	93,863

(2) 新規事業

(単位:千円)

事業内容	予算	実績
教育設備の更新	50,000	49,775
計	50,000	49,775

[特別事業会計]

(1) 拡充事業 (キャンパス整備事業)

(単位:千円)

事業内容	予算	実績
東京千住キャンパス等整備関連事業	8,893,118	8,845,583
計	8,893,118	8,845,583

(2) 臨時事業

(単位:千円)

事業内容	予算	実績
耐震・外壁工事関係経費	490,000	227,220
情報システムリプレイス等関係経費	206,888	169,045
計	696,888	396,265

(3) 学術振興基金事業

① 平成 26 年 3 月 31 日現在の基金額 5,500,000 千円

② 平成 25 年度の基金運用による受取利息配当金収入 88,588 千円

事業内容および事業経費

(単位:千円)

内 訳	活動内容・実績	経費
研究援助	研究成果出版費 該当なし 研究紀要	1,245
教育援助	イベント活動支援 3 件	1,750
奨学援助	特別奨学金 35 名 大学院特別奨学金(博士) 33 名 大学院留学生補助 28 名 東日本大震災学生修学助成金	28,103
国際交流援助	学術研究等に係る国際交流援助 85 件 海外協定校との交流事業 17 件 海外派遣支援 50 件 丹羽保次郎記念海外研修生 該当なし	11,337
卒業生交流援助	学園と校友会との交流促進	3,462
各種表彰	論文賞 2 名 丹羽保次郎記念論文賞 2 名 教育賞 1 件 教育奨励賞 該当なし 発明賞 1 件 丹羽保次郎賞 17 名	1,148
事務費	事務諸経費	543
計		47,588

(4) その他

- ① 収入源の多様化方策の一つでもある学外資金のうち、学園の収入とはならず、(決算書に載らない) 簿外管理となる研究・教育助成は下表のとおりである。

[上段: 件数、下段: 金額(単位: 千円)]

項目 \ 年度	H21	H22	H23	H24	H25
科学研究費補助金	(59) 88,989	(76) 120,392	(76) 118,820	(90) 203,660	(95) 163,856

- ② 東日本大震災により被災した在校生に対して、被災状況に応じて学費減免の特別措置を実施した。特別措置(学費減免)の状況は、下表のとおりである。

[東日本大震災被災在校生への特別措置(学費減免)]

(単位: 千円)

	H23		H24		H25 ※	
	人数	減免額	人数	減免額	人数	減免額
家屋の全壊	7	8,459	10	12,985	9	4,795
家屋の半壊	37	26,770	49	33,866	45	17,576
避難	6	2,040	12	8,414	10	3,949
計	50	37,269	71	55,265	64	26,320

※平成 25 年度は、減免額を変更して実施。

2. 収益事業会計(出版局)

当期の売上は、前期比 25,037 千円減の 287,008 千円となった。注文売上高 20,104 千円、受託売上高 5,150 千円の減少が主な要因である。人件費 13,751 千円、製造経費 14,989 千円の減少等を要因として、売上原価が前期比 29,159 千円減少した結果、売上総利益率は 5.2 ポイント改善し 48.7% となり、売上総利益は前期比 4,121 千円増加の 139,821 千円となった。

販売費及び一般管理費は、前期比 3,704 千円増加の 119,126 千円となった。営業利益は、前期比 417 千円増加の 20,694 千円となったが、前期と比較して研究成果出版費援助金等を含む雑収入が減少したことから、経常損益は、前期比 1,936 千円減の 22,996 千円となった。

特別損益の部では、製品廃棄損は 5,431 千円減少したが、単行本調整勘定繰入が 9,814 千円増加した。

この結果、当期純利益は、前期比 7,621 千円減少の 4,645 千円となった。

別紙1 法人の概要

1. 設置する学校・学部・学科等及び収容定員、学生・生徒数の状況

(平成26年3月1日現在)

〔大学院〕

(人)

研究科	課程	学年	収容定員	学生数
先端科学技術研究科	博士課程（後期）	1～3	96	51
工学研究科	修士課程	1～2 社会人コース 3年生を含む	340	318
理工学研究科		1～2	244	226
情報環境学研究科		1～2	80	60
未来科学研究科		1～2	270	312
大学院合計			1,030	967

〔大学（昼間部）〕

(人)

学部	学科	学年	収容定員	学生数	
工学部	電気電子工学科	1～4	840	1,004	
	環境化学科		320	360	
	機械工学科		840	1,006	
	情報通信工学科		440	533	
	小計			2,440	2,903
工学部第一部	電気工学科	4 (旧学科留年生)	—	1	
	電子工学科		—	1	
	環境物質化学科		—	1	
	機械工学科		—	1	
	情報メディア学科		—	1	
	建築学科		—	1	
小計			—	6	
理工学部	理工学系	1～4	2,400	理学系	459
				生命理工学系	364
				情報システムデザイン学系	888
				電子・機械工学系	679
				建築・都市環境学系	391
	理工学系	3～4 (旧学系留年生)	—	サイエンス学系	5
				情報システムデザイン学系	9
				創造工学系	9
				生命理工学系	6
	生命工学科	4 (旧学科留年生)	—	1	
小計			2,400	2,811	

学部	学科	学年	収容定員	学生数
情報環境学部	情報環境学科	1～4	990	1,115
	小計		990	1,115
未来科学部	建築学科	1～4	400	436
	情報メディア学科		500	578
	ロボット・メカトロニクス学科		500	565
	小計		1,400	1,579

大学（昼間部）合計①			7,230	8,414
------------	--	--	-------	-------

〔大学（夜間部）〕

(人)

学部	学科	学年	収容定員	学生数
工学部第二部	電気電子工学科	1～4	200	231
	電気工学科	4	-	1
	電子工学科	(旧学科留年生)	-	3
	機械工学科	1～4	200	224
	情報通信工学科		200	244
大学（夜間部）合計②			600	703

大学総合計（①+②）			7,830	9,117
------------	--	--	-------	-------

〔高等学校〕

(人)

	収容定員	生徒数
高等学校	750	777

〔中学校〕

(人)

	収容定員	生徒数
中学校	450	513

☆ 学生生徒（大学院・大学・高等学校・中学校）合計 収容定員10,060人 学生生徒数11,374人

2. 役員・教職員の状況

(平成26年3月1日現在)

(1) 役員等

(人)

理事	監事	評議員	顧問	学賓	参与
15	2	46	1	13	37

(2) 専従者

(人)

	教育職員	教育嘱託	任期付教員	特別専任教授	事務職員	事務嘱託	技術職員	技術嘱託	計
法人	-	-	-	-	33	-	1	-	34
大学	177	91	79	14	113	1	13	1	489
高等学校	38	4	-	-	4	-	-	-	46
中学校	21	1	-	-	3	-	-	-	25
小計	236	96	79	14	153	1	14	1	594

事業本部	-	-	-	-	10	1	-	-	11
校友会	-	-	-	-	3	-	-	-	3

合計	236	96	79	14	166	2	14	1	608
----	-----	----	----	----	-----	---	----	---	-----

(3) 学生職員・補助職員

(人)

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
学生職員	-	57	2	-	-	59
補助職員	7	89	4	4	1	105
合計	7	146	6	4	1	164

(4) 外来教員

(人)

	大学	高校	中学	計
非常勤教員	552	38	28	618

(5) 業務委託・人材派遣等

(人)

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
業務委託・ 人材派遣等	18	68	3	18	4	111

以上